

追加するアクションプラン

No.	アクションプラン名【所管課】	施策	事業内容	追加の趣旨、理由等
24追-1	小・中学校学力状況調査の実施【指導課】	I (1) 2	本市独自で学力状況調査を実施する。 ○対象学年・教科について ・小学校は、3・5年生で国語、算数、理科、社会の4教科で実施。 ・中学校は2年生で、国語、数学、理科、社会、英語で実施予定である。	第1次実施計画3-1-1「わかる授業の推進」に位置付けられた事業である。
24追-2	科学フェスタの開催【生涯学習振興課】	I (2) 7	市民が日常生活の中で科学・技術を身近に感じることができる科学の祭典を開催する。	第1次実施計画3-2-1「生涯学習の推進」に位置付けられた事業である。
24追-3	特別教室開放の推進【生涯学習振興課】	IV (9) 25	こどもの健全育成や地域活動の活性化を図るため、地域住民などの参画により、小学校の特別教室を開放する。	第1次実施計画3-1-2「地域の教育力の向上」に位置付けられた事業である。
24追-4	武道必修化に備えた指導体制の整備【保健体育課】	V (11) 28	教員の研修機会の確保、外部指導者の活用等による指導体制の整備や施設設備等の点検をし、安全に配慮した武道学習を実施する。	24年度からの武道(特に柔道)の必修化に伴い、事故防止を含めた指導体制の充実が叫ばれている。
24追-5	地震、台風、津波等自然災害を踏まえた防災教育の実施や学校防災対策の整備【学事課、保健体育課】	V (11) 29	・避難訓練の充実をはじめとする防災教育を充実させる。 ・地域防災計画の見直し等に伴う学校総合防災マニュアル等諸規程の整備を行う。 ・帰宅困難児童生徒の滞留に備えた防災備蓄を整備する。	平成23年3月11日の東日本大震災発生時の課題を踏まえ、地震や津波をはじめとした防災教育への必要性や学校防災体制の整備の必要性が高まっている。
24追-6	地震等に備えた建物の安全性の確保(耐震改修を除く)【学校施設課】	V (11) 29	吊天井のある体育館について、地震発生時に天井落下の危険性を調査し、必要に応じて落下防止対策(改修)を行う。	平成23年3月11日の東日本大震災発生時の課題を踏まえ、非構造物への耐震対応が求められているため。
24追-7	新宿小、新宿中の大規模校化への対応【企画課他】	V (12) 31	新宿中内に分校舎を増築して、26年4月に新宿小6年生が移る。それに伴うさまざまな課題の解消に向けて、関係各課と学校が連携しながら、協議を進める。また、準備の進捗状況について、保護者や地域住民対象の説明会を実施する。	平成26年4月から小学6年生が中学校内に建設される校舎で学校生活を送るといった新しい分校のスタートに向け、推進計画に位置付け、十分な準備をする必要がある。
24追-8	学校施設における安全確保【学校施設課、学事課】	V (11) 29	学校管理訪問の際に注意、喚起を行うと共に必要に応じて児童生徒に注意を促す掲示や備品の移動等を指示し、安全な環境の維持を図る。	全国で年1件程度、児童生徒が天窓等から落下する重大な事故が発生しており、学校及び学校設置者である教育委員会が、継続的に学校施設の安全確認をする必要がある。
24追-9	学校及び社会体育施設におけるプールの安全確保【保健体育課、スポーツ振興課】	V (11) 29	事故防止のため、排水管口には吸い込み防止金具を取り付けるとともに、排水管の蓋や金網等はボルト等で固定していることを事前に点検する。	学校プール及び市営プールの取水口の蓋の取り付け不備による事故等、プールによる事故について、学校及び設置者において、継続的に安全確保・確認を図る必要がある。

No.	アクションプラン名【所管課】	施策	事業内容	追加の趣旨、理由等
24道-10	児童生徒の問題行動(いじめ、不登校、暴力等)への対応【指導課】	VI (15) 37	問題行動調査の集計をもとに「生徒指導の課題と方策」を作成するとともに、対応について「生徒指導調査研究委員会」を開催し、事例を報告書にまとめる。また、これらをもとに生徒指導主任研修会において指導助言に努めていく。	児童生徒の問題行動に対し、教育委員会及び学校の組織的な対応を強化し、教職員の指導力向上を図る。
24道-11	日本語指導通級教室の開設【学事課】	VII (20) 47	多様な教育ニーズに応えるために、日本語指導が必要な外国人生徒を対象に「日本語指導通級教室」を開設する。	平成26年4月に開校する「日本語指導通級教室」のスタートに向け、推進計画に位置付け、十分な準備と進捗状況の管理を行う。